

平成 20 年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)実績報告書

大学教育の国際化加速プログラム（海外先進教育研究実践支援（研究実践型））

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科・准教授

鈴木 佳苗

- 取組の名称：「メディア社会に求められる基盤知識
（メディア利用及びメディアコンテンツの影響研究の実践と最新動向調査）」

 - 実施期間：平成 20 年 7 月 31 日～平成 21 年 3 月 31 日

 - 滞在先：アイオワ州立大学心理学部（アメリカ合衆国アイオワ州エイムズ市）

 - 本取組の目的：本取組の教育面における目的は、先進的な研究を行っている機関において、メディアの影響研究の最新動向に関する知識や将来動向を見通せる力量を得て、今後の講義や学生の研究指導を一層充実させることである。
研究面においては、世界トップクラスの専門的な研究者と共に研究を遂行することにより、これまでに行ってきたテレビ、テレビゲーム、インターネットなどのメディアが人々の認知的側面、社会・対人的側面に及ぼす影響や、メディアコンテンツによる影響の違いに関する研究（メディア社会に求められる基盤知識に関する研究）の更なる研究の推進を図ることである。

 - 本取組の概要：本取組では、メディアの影響に関する最新動向の調査を行い、さらに、メディアコンテンツを含めた先進的なメディアの影響研究の実践を行った。
滞在先であるアイオワ州立大学では、メディア影響研究の第一人者とされる Anderson 教授および教授の研究グループと、最先端の知見と手法を用いたメディアの影響研究の共同プロジェクトを開始した。

 - 本取組の成果
- ① アイオワ州立大学心理学部では、Anderson 教授、Gentile 博士および大学院生と、日本、アメリカのメディアの影響研究の動向についての情報を交換し、最新の論文、研究手法についての多くの情報を得ることができた。（教育面・研究面への成果）

② また、今後、どのような研究を展開していく必要があるかについても、最新のメディアの影響研究の論文を読み、議論を行ったりすることを通して、具体的な研究計画を立てることができた。**(教育面・研究面への成果)**

③ ①および②の成果は、インターネット電話および電子メールを通して、図書館情報メディア研究科の大学院生、図書館情報専門学群の学生の研究指導に反映させた。海外の新しいメディア研究の情報は、特にメディア教育についての研究を行っていた学生の刺激となり得るものであり、こうした情報を研究計画や研究の方法を検討する上での具体的な指導に活かすことができた。**(教育面への成果)**

④ ②の研究計画に基づいて、平成 21 年度以降に、メディア利用が社会性に及ぼす影響に関する国際比較調査を実施する予定である。このような調査が実施できることになったのは、日本とアメリカの研究チーム（Anderson 教授、Gentile 博士、Swing 氏）がこれまでに検討してきたメディアの影響研究の詳細な内容や、これまでに使用してきた研究方法についての情報交換を直接、頻繁に行うことができたことによるものである。

この調査は、日本、アメリカ以外にも数カ国が参加予定であり、メディアの影響に関して、大規模な国際比較研究を展開できる可能性がある。**(研究面への成果)**

⑤ ④の研究計画以外に、今後、Anderson 教授、Gentile 博士および大学院生と一緒に複数のメディアの影響研究（メディア利用が社会性に及ぼす影響のプロセスについての研究、インターネット上の問題行動についての研究など）を実施することも予定している。**(研究面への成果)**

⑥ ④、⑤の研究以外にも、今後、メディアの影響研究を実施していく上で、共同研究を行うことができる貴重な研究のネットワークを得ることができた。**(研究面への成果)**

⑦ ①、②、④、⑤、⑥は、平成 21 年度以降の授業、研究指導において、メディア研究についての最新の情報を提供していく上で、非常に大きな成果であったと言える。

本取組によって得た知識、経験を学生に伝え、学生には、メディア利用のよい影響、悪影響を示唆する研究の最新の情報を知り、今後メディアをどのように生活に有効に使っていくことができるのかを考えてもらえるように、授業を展開していきたいと考えている。また、学生には、これらの知識を活かして研究を行っていくことができるよう、研究指導をより充実させていきたいと考えている。**(教育面への成果)**